

県政調査報告書

平成30年6月28日

県議会議長 桐生 秀昭 殿

会派名 県政会神奈川県議会議員団

団長名 相原 高広

(署名又は記名押印)

県政調査を次のとおり実施しましたので、報告いたします。

1 調査議員	(調査団長) 相原 高広 (団員) とうま 明 男 飯田 満 池田 東一郎 古賀 照基 ※
2 調査目的	スポーツを通じて新しい旅行の魅力を創り出し、地域の観光資源と組み合わせて、交流人口の増加、新たなビジネスの創出、地域経済の活性化を図るスポーツツーリズムの取組事例を調査することにより、今後の本県におけるスポーツ振興、観光振興による地域活性化の取組など、本県の政策の推進に資することを目的とする。
3 調査期間	平成30年3月26日～平成30年3月28日
4 調査地	栃木県
5 調査内容	・ 調査内容は、別添報告書のとおり。 ・ 経費は、合計 235,857 円であった。

※現「横浜緑の会」(県政調査後に一人会派を結成)



県政会神奈川県議会議員団 県政調査報告書



左から、
古賀照基議員、とうま明男議員、相原高広議員（調査団長）、飯田満議員、池田東一郎議員

平成30年3月26日（月）～28日（水）

県政調査日程表

調査日	調査地	調査個所及び調査内容
3月26日(月)	栃木県日光市	<p>■ 日光市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 日光市が持つ観光資源とスポーツツーリズムを結びつけることによる交流人口の拡大と地域経済の活性化について
3月27日(火)	栃木県矢板市	<p>■ 道の駅やいた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市の中心部にある道の駅の施設を活用した、自転車によるスポーツツーリズム推進の取組について <p>■ 矢板市役所</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツを観光資源として取り組むスポーツツーリズム事業について <p>■ 城の湯やすらぎの里</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域再生計画として認定された、スポーツツーリズム推進による地方創生のための拠点整備について
3月28日(水)	栃木県矢板市	<p>■ 矢板市八方ヶ原交流促進センター (山の駅たかはら)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 都市住民との交流や地域農林業の振興を目的とした施設を活用したスポーツツーリズム推進事業について

1 日光市役所での調査

(1) 日程・場所・対応者

ア 日 時：平成30年3月26日（月）13時～14時30分

イ 場 所：日光市役所（栃木県日光市今市本町1番地）

ウ 対応者：日光市議会議長 田村氏

同 観光振興課長 川村氏

同 観光事業係長 菊地氏

同 スポーツ振興課長 小島氏

同 係長 千葉氏



(歓迎の挨拶をする日光市議会議長)



(挨拶をする調査団長)

(2) 日光市について

日光市は、観光立市ということで、国際観光資源の産業を推進している。観光資源の最たるものは、何といたっても世界遺産の寺社が中心で、加えて奥日光の方にはラムサール条約の湿地、一方、角度を変えると、鬼怒川温泉郷など、観光資源に恵まれた地域である。

ア 市の位置等

日光市は栃木県の北西部に位置し、北は福島県、西は群馬県に接しており、総面積は約1,450km²で、栃木県の約4分の1を占め、全国で三番目に広い面積を有しており、市域の約85%強が森林である。

イ 日光市の変遷

現在の日光市は、平成18年3月20日、旧今市市、旧日光市、旧藤原町、旧足尾町、旧栗山村の2市2町1村の合併により誕生した。

ウ 人口・世帯

合併当初の人口は、およそ9万7千人であったが、合併以来12年が経過し、現在の人口は8万3千人である。毎年、千人以上の人口減少の傾向にあるとのこと。

※（参考）平成30年3月1日現在

83,478人（男：40,732人、女：42,746人）・36,456世帯

（日光市ホームページより）

エ 総合計画

「第2次日光市総合計画 基本構想」（平成28～37年度）

「 〃 前期基本計画」（平成28～32年度）

平成28年3月に策定した第2次日光市総合計画前期計画において、雇用、就業機会の拡大や若者世代が育てやすい環境づくりなどを積極的に展開し、可能な限り、人口減少の緩和に努め、平成32年の人口を8万1千人とすることを目指している。

また、当期計画ではこの定住人口と地域の賑わいを創出する交流人口を合わせて、まちづくり人口と定め、まちづくりの重点施策として位置付けた人口減少対策においても、重点施策の4つの柱の一つとして、交流人口の拡大を掲げている。

この交流人口は、すなわち観光客のこととなるのだが、観光の振興を図り、市外からの観光客を拡大するとしている。

このように観光振興を図ることで、交流人口を増加させ、日光市のまちづくり人口を維持することが、地域活性化に寄与するものとして、捉えている。

オ 日光市観光振興計画

前述の前期基本計画の部門別計画として位置付け、観光振興の基本的な考え方と戦略を明確化するために策定した。

計画では、観光産業の活性化を実現し、日光市の観光がさらに発展するよう、3つ基本理念、観光客の拡大、基幹産業としての観光及び国際観光文化都市日光市の発信を定めている。

その基本理念を実現するために、マーケットファーストの観光地づく

りを軸とし、観光戦略の3つの柱として、満足度の高い、観光品質の実現、強い連携力による観光総合力の発揮、及び着実で、到達力の深い情報発信の展開を位置付けている。

この観光基本計画を推進していくため、日光市、栃木県などの行政機関に加え、観光協会をはじめとする観光関連団体、宿泊業者や飲食業者などの観光事業者、運輸事業者、商工事業者、農林水産事業者などで、日光市観光推進協議会を組織した。

この推進協議会において、観光戦略に基づく具体的な施策展開を図るため、観光振興計画アクションプランを策定し、それぞれの事業を実施するとともに進捗管理を行っている。

また、誘客推進、ホスピタリティー推進、交通及び外部の4つの専門部会を設置しており、その他に、DMOⁱ日光を設立し、観光推進協議会のシンクタンク機関として位置付け、各種データの収集分析、アクションプランの専門的な評価検証などを行い、当協議会へ提言等を行う体制を整えた。



(説明する観光振興課長：左)

(3) スポーツツーリズムⁱⁱの推進(スポーツと観光の連携)の内容

ア 観光の現状

(ア) 観光客の入込数推移

東日本大震災があった平成23年は、前年から約25%程度落ち込むような状況となった。

その後、観光協会や関係団体、関係事業者等の努力により、全体的には順調に伸び、平成29年の観光入込客数は、合併後初めて1,200万人を超えた。これは、過去最多となっている。

要因は、日光東照宮の陽明門の改修が竣工したこと、また、JRの

ⁱ : Destination Management Organization (デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション) とは、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。

ⁱⁱ : 「スポーツ (sports) 」と「観光・旅行 (tourism) 」を組み合わせた言葉。英語では、観光する側(sightseeing)と観光業(観光させる)側(tourism)で言葉が分かれている。

プレ・デスティネーションキャンペーン、東武鉄道の新型特急リバティやSL大樹運行などによるものと推察しているとのこと。

(イ) 観光客の宿泊数の推移

入込数と同様に、東日本大震災で落ち込み、その後、全体的には順調に伸び、平成29年は約344万人となったが、まだ、震災前の宿泊数までには至っていない状況である。

これは、震災後、倒産したホテル等もあることから、全体的なパイが少なくなっている状況もあるとのこと。

(ロ) 外国人宿泊数の推移

全体的に震災後伸びている傾向である。

平成29年は、10万人を超え、合併後最多となった。

内訳では台湾が最も多く、北米州、ヨーロッパ州、オセアニア州が大幅に増加した。

イ 日光市スポーツ推進計画（平成28～37年度）の策定

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会や栃木国体（2022年）の開催を控え、市民のスポーツへの注目度が高まる中、前計画の終了年度を迎えるにあたり、社会環境の変化による多様なニーズに対応し、「スポーツの力」による活力あるまちづくりを目指すため、「日光市スポーツ推進計画」を平成28年3月に策定した。

基本理念として、「スポーツの力で、スポーツで未来へ。」～だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツに親しみ、スポーツの力で未来を創造するまち」～を掲げている。

ウ スポーツツーリズムの推進（スポーツと観光の連携）

日光市では関係団体などと連携し、恵まれた立地条件や観光資源とスポーツが持つ「人を動かす力」を結び付け、参加交流型イベントの継続実施、全国規模の大会などの誘致・開催のほか、アウトドアスポーツ等の活用、スポーツ合宿の誘致等スポーツツーリズムを推進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化を目指している。

(ア) 平成30年度予算額 2,093万円

(参考) 平成30年度一般会計予算 466億円

うち観光費11億8,215万円（全体の約2.5%）

(4) 主な事業

① 県内プロスポーツチームと連携した情報発信事業

日光市を本拠地とするアイスホッケーチームのHC栃木日光アイスバックス及び宇都宮市を本拠地とするJ2の栃木サッカークラブと連携し、アウェイの試合会場などにおいて、観光PRを行い、ホームゲームの際の日光市への誘客を図っている。

② サイクルステーション設置事業

日光市は、ツール・ド・NIKKOというサイクリングイベントを開催しており、近年増加している自転車での来訪者をサポートするため、市内の案内所等にサイクルスタンド、修理工具などを備えた休息スポットを設け、観光情報の提供とともに周辺散策を含む回遊性の向上を図っている。

③ スポーツ合宿誘致支援事業

入込客が減少する冬季において、スポーツ合宿の誘致により宿泊客の拡大を図り、地域経済の活性化を推進する事業。

補助対象は、スポーツ技術の向上を目的として、日光市内のスキー場やスケート場を利用し、かつ、日光市内の宿泊施設に連続して2泊3日以上を宿泊する合宿及び学校の部活動など、また、スポーツ少年団を対象に行っている。



(説明を受ける調査団)

④ ゴルフ活性化推進協議会支援事業

ゴルフを観光産業と捉え、ゴルフ産業の発展とともに周辺の宿泊施設、周遊などを組み合わせた新たな誘客推進を図るため、設立された協議会に財政的支援を行っている。

この協議会は市内9つのゴルフ場のほか日光市体育協会、市観光協会などが構成員となっている。

⑤ 各種イベント支援事業

自転車、ウォーキング、サッカーなど、各スポーツのイベントを開催して誘客を図る各実行委員会に対し、財政的支援を行っている。

⑥ その他

日光市スポーツ振興課でも、マラソンや各種全国規模の競技大会を開催している。

(4) 主な質疑応答

(宿泊収容力について)

Q：基本的なことを確認したいのだが、日光市の宿泊施設の収容能力に対して、宿泊客数はどのくらいの比率になっているのか。

A：公式的な数値を出してはいないが、個人的に調べた数値では、観光協会加盟の宿泊施設の年間の宿泊可能数は、約700万人と試算している。よって、約350万人、50%程度の稼働率と個人的には捉えている。

(観光産業が経済に占める割合)

Q：日光市の経済全体からすると観光産業はどの程度の割合か。

A：経済的指標というものを捉えることが難しい。具体的に何%占めると答えることができない。

日光市の観光の場合、様々な産業に関わってきているので、そういった意味で観光の発展によって、様々な市内の産業にも経済的な影響が波及しているのではないかと考えている。

Q：小学生の修学旅行はどのくらいの人数になるのか、また、観光産業の経済的指標を把握することは難しいとのことだが、修学旅行の経済への影響というのはどう捉えているのか。

A：小学校の教育旅行でどれだけの人数が来訪しているかは、宿泊施設に負担をかけての調査になるため正確な人数は把握していないが、全体で30万人台と聞いている。

傾向としては、東日本大震災で修学旅行も減ったといわれているが、今は、ほぼ震災前に戻ってきている状況で、年々増えている印象である。

ただ、今後、子供の人口が減っていくということについては、宿泊施設関係者も懸念はしているというようなことは聞いている。

(スポーツツーリズムの対象スポーツ)

Q：サッカーとバスケットボールをスポーツツーリズムにつなげていこうとしているが、他の競技とのタイアップがあるか。また、スポーツを目的に日光市に来た方に対する財政的な支援というものがあるのか。

A：まず1点目の他のスポーツに関しては、スポーツ振興課が事務局を担っているような全国規模の大会、特に、フィールドホッケーとか、アイスホッケーの大会などを行っており、かなりの人数が全国から集まる。

2点目の支援について、大会出場支援というのは、特に行っていない。スポーツ合宿は、日光市の場合、12月から4月が冬季で宿泊客もかな

り減っているのですが、底上げのためにスキー場やスケート場を活用した合宿を行う学校に対して支援を行っている。

Q：スポーツ合宿の実績、補助金の交付実績があればご教示願いたい。

A：スポーツ合宿については、予算を多く確保しているが、効果があるといえるまでには至っていないのが現実である。

この制度は平成26年度からだが、平成26年度3校、27年度7校、28年度2校の実績であり、29年度は3校の見込みである。

Q：いずれも高校か。

A：大学、高校のアイスホッケー部、スピードスケート部である。

補助金自体は、1泊当り1人1,000円で、全体的に2泊3日なり、3泊4日の場合でも上限は10万円としている。

Q：種目は、アイスホッケーとスピードスケートだけか。

A：そのとおり。日光市にある施設自体がプロのアイスホッケーチームのアイスボックスの本拠地になっているところと、市営のアイスホッケー場がある。フィギアスケートもできるとは思う。

Q：沢山スポーツがある中で、特に力を入れているスポーツは、アイスホッケーの分野か。

A：スポーツツーリズムとしては、アイスホッケーを中心としているのが観光部局として現在考えているところである。

その他、都市の特色あるスポーツは、フィールドホッケーである。

夏季はフィールドホッケー、冬季はスケート競技ということである。

平昌オリンピックで、女子アイスホッケーチームが5位となり活躍していたが、その中には日光市出身の選手がおり、また、フィールドホッケーのオリンピック選手にも日光市出身の選手がいるので、その意味では、フィールドホッケーにも力を入れていきたいと思う。

フィールドホッケーについては、栃木県のスポーツセンターが日光市内にあり、そちらにフィールドホッケー場とともに宿泊施設が完備しているのですが、なかなか他の宿泊地に回るといことがない。

そこへフィールドホッケーで来た方は、どうしてもその宿泊施設を利用するので、観光産業に結びつけることが今のところ難しい状況である。

Q：これまでの説明で市外から受け入れる印象が強い。市として子供や住

んでいる方に対してのアプローチ、例えば、プロのスポーツの運営主体と学校が連携して、将来的にオリンピック選手を輩出するというような施策は何か行っているのか。

A：日光市の特色あるスポーツとして、スケート競技、フィールドホッケーの2枚看板でやっている。

まず、スケート競技だが、地元プロスポーツチームにアイスバックスがあるので、スケート教室、それも初心者コース、上級者コースといったように分けて、毎年、教室を行っている。

また、学校の授業、体育などに積極的に取り入れることによって、子供たちにもスポーツに慣れ親しんでもらうことをやっている。

スケート競技、アイスホッケーに対して、全国的に発信しているのは、日光杯という全国女子中高生のアイスホッケー全国大会で毎年12月末に開催している。

平昌オリンピックに出場した選手たちもほぼ、この大会に出場しているというような状況である。

フィールドホッケーについては、地元グラクソという製薬会社の実業団チームの男子チーム、また、リーベ栃木というこちらは主に日光市を中心としたチームで、男女とも実業団のチームがあり、その選手たちの協力で、小学生低学年から中学生に指導している。中学校でもホッケー一部が活動している。

また、元オリンピック選手を一人、嘱託員として雇用し、中学校の部活やスポーツ少年団の指導を行い、普及に努めている。

Q：アイスホッケーの合宿場所として日光とライバルになる都市はどこか。

A：北海道や長野県である。

Q：今のところそちらが強いということか。

A：そのとおり。首都圏の大学であったり、高校にもアイスホッケー部はあるが、そちらに行ってしまった方が安くつくという場合もあるので、大会との連携で、例えば、インターカレッジスポーツ競技大会だったり、冬の全国高等学校総合体育大会があった場合、大会前後の練習部分が補助金の対象となるので、そのような形で利用する学校もある。

(スポーツ施設の数)

Q：スポーツ施設が、日光市の人口8万人に対して沢山あるようだが、多分、合併で各市町の施設がそのままになっているのだと思うが、維持費だけでも大変なことと思う。これらスポーツ施設を活用する意味でも、

スポーツツーリズムに、これからも様々取り組んでいくのか。

A：そのとおり。まず、施設が使えないと意味がない。アイスホッケーの施設に関しては、大会やアイスバックスというプロスポーツの日本リーグやアジアリーグの試合でかなり押さえられてしまう。いかにその合宿のための時間帯を確保するかといことで協議をしているが、この期間は合宿専用にと、シーズンが終わったところで協力いただいている状況である。

その他の合宿についても、施設の予約を1年前から受け付けるようにし、なるべく早い段階で、旅行の予定も立てやすいようにしている状況である。

施設の数については、ご指摘のとおり確かに多い。やはり、合併前にあった施設、市町村合併によってそのまま残っているというのが現実である。

市全体の施設ということで考え、日光市公共施設マネジメントというものを作り、将来の市庁舎も含めた施設のあり方、それは小中学校も含めた全体の将来のあり方を考えて、人口減少もあるので、基本的には長寿命化を図っていく。

また、その修繕、改修工事に当たっては、慎重な検討、協議が必要だということとされている。

我々としても利用者の動向を見計らいながら、改修するか統合するか、廃止をするかということを考えていきたいと思っている。

(外国人旅行者に対する工夫)

Q：外国人の宿泊客に向けて、観光施設の看板を5か国語くらいで表示する方がよいのではないかなど、いろいろな意見がある。そのような努力は行っているか。

また、外国人に受けがよかった手法があればご教示願いたい。

A：観光施設については、別の部署が担当しているが、観光案内板については、多言語化を行っている。

歩行者に対しては、現在、日本語を混ぜると5か国語の表記。道路標識のような車で一瞬見るだけのものについては、それを5か国語にしてしまうと文字が小さくなるので、日本語と英語の2か国語で表記している。

トイレは、今まで和式だったものを洋式化、ユニバーサルになるように改修を進めている。

Q：外国人観光客に好評だった取組事例はどうか。

A：一番は、看板を多く付けることで、外国人も安心して旅行ができるという気はしている。日光のエリアに、外国人が気軽に入れるように、通訳を配置した案内所を設けており、東武日光駅とJR日光駅と市の中心にある郷土センターの3か所で対応している。

その他、外国人に直接は聞いていないが、スマートフォンアプリとしまして、外国語対応の観光アプリを日光市で整備し、外国語で見られるようにしている。

Q：関連だが、台湾からの来訪者が多いというのは、どのように理解したらよいか。

A：28年が3万人で、27年に比べるとほぼ倍近くに伸びている状況で、29年は2万4千人で少し落ち着いたが、台南市が日光市と観光交流都市となっている点もあると思う。栃木県も台湾を第一のインバウンドの重要地域と位置付けており、そういった諸々が、台湾の方に認識いただいていると思っている。

私も、台湾での旅行展に出展したときに、来場者に話を伺うと日光に行ったことがあるという方が何人もいるので、台湾での知名度もかなり定着しているのかなと思っている。

(施設管理の課題)

Q：施設マップにあるプールは全て屋外か。屋内のプールはないのか。

A：全て屋外で、屋内はない。

やはりプール自体の維持管理費が掛かり、稼働の期間が非常に短いので、どちらかという将来的には廃止の方向である。

Q：屋内にしたら1年中使用できるのではないか。

A：整備費用の問題で難しい。

Q：スポーツは教育部門、教育委員会だが、都市公園内にある施設は他の部門で管理していると思う。管理している部門が指定管理者制度を採用する場合は総務部門であったり、ツーリズムに関係してくると観光部門であったりと、スポーツを通じた中でも複数の部門にまたがるが、その工夫はどのようにしているのか。

また、一つの組織になるということが将来的にあるのか、それとも今までのように連携しながらやっつけようとしているのか、考え方をご教示願いたい。

A：現時点では、組織的なものは、部局が別という現状にある。やはり大会、イベントがあるときに、例えば、競技の部分についてはスポーツ部門、おもてなしについては観光部門というように連携をとっている、現時点ではそのような状況である。

将来的に部局同士の組織的なつながりというのは、今後の課題と認識している。

(人口減少の原因)

Q：人口が毎年千人ずつ減少しているということだが、これは何が原因か。近くにある都市に移ってしまうというようなことがあるのか。

A：動向的には宇都宮市に流れて行くのが多いと思う。

県北には大学がないから、どうしても首都圏の大学に行ってそのまま就職してしまう、いわゆる行きっぱなしのような状態ということもあろうと思っている。

また、何ととっても高齢者が多いので、人口の社会減というものもあると思う。

(観光産業の求人と就職)

Q：人口の移動の関係で、大学の話があったが、確かに大学は日本全国同様な状況で、首都圏、大阪、東京に集中する。

日光市内の中学生の進学先はどこか。市内に高校は多いのか。

A：市内には、現在、高校が3校。卒業後市内で勤められるかということなかなか難しい。

ただ、ハローワークだと、日光市は求人倍率がかなりよい。

1.4程度あって、やはりそれは、観光を中心としたサービス業の求人が非常に多い。ただ、勤めようとする若者の意識は、サービス業は土日が休みではないので、どちらかというところを就職先に求めるというミスマッチになってしまっているということ、ハローワークの所長からも伺っている。

そういった意味では、サービス産業がこれだけしっかりあるが、卒業した生徒が勤めるということは少ないと認識している。

Q：メーカー系の企業は市内にあまりないということか。

A：そのとおり。日光市の商工部門でも栃木県と連携し、産業団地や工業団地を整備してきているが、現在は工場もオートメーション化されていてなかなか思うような人数を雇用するところも少ない。

Q：神奈川県も箱根辺りでも観光業に人が集まらなくてフル稼働ができな

いということがあるようだが、日光市ではそこまでではないのか。

A：そこまでは、聞いたことがない。最近、外国人の宿泊客も多くなっているの、そういった対応のために、日本への留学生にそのまま就職していただくというケースもあると聞いている。

(民泊について)

Q：民泊はどうか。

A：民泊は、日光市は特に動いてはいない。栃木県も今回始まるに当たって規制には動いていない。

先日、登録の受付が始まったが、県内で、登録初日に受け付けたのは1件で、それも日光市の方だそうだが、行政サイドとしては、今ある既存の施設にはまだ宿泊客を収容できる余力があるので、まず、そこを埋めていくようなことを考えたいと思っている。

民泊については、今後、状況を見守りながら、対応しなければならないことがあれば、地元の関係者や栃木県と協議しながら対応していくことになろうかと思っている。

Q：全体としては、日光市の場合は、民泊の周知、普及をあまりしていないというイメージか。

A：そのとおり。今まで旅館業法の簡易宿泊施設の届出で営業しているところの中には、民泊に近いような形で営業をしているところもあり、その違いというのが見えないのだが、今のところは既存のものを活用していただくというのが、現時点の立場である。

2 矢板市「道の駅やいた」での調査

(1) 日程・場所・対応者

ア 日 時：平成30年3月27日（火）10時00分～11時30分

イ 場 所：「道の駅やいた」（栃木県矢板市矢板114番地1）

ウ 対応者：矢板市議会議員 和田氏

同 総合政策課長 室井氏

同 農林課長 小野寺氏（道の駅担当）

同 商工観光課長 山口氏（スポーツツーリズム担当）

同 市民生活部危機対策班長 柳田氏（エコモデルハウス担当）

同 道の駅管理事務所長兼エコモデルハウス館長 阿部氏



（歓迎の挨拶をする矢板市議会議員）



（挨拶する調査団長（右端）と調査団員）

(2) 「道の駅やいた」について

ア 立地等

矢板市文化会館をはじめとする、矢板公民館、図書館、生涯学習館などの教育委員会部門の公共施設が集まる区域に近接し、矢板市のほぼ中央に位置しており、周辺は田園地域となっている。

平成23年（2011）年3月に供用開始した主要地方道矢板那須線矢板バイパスに接続している。

主要地方道矢板那須線のバイパスの1日あたりの交通量7,800台（平成28年）。

イ 整備・開設時期

敷地面積は、12,000㎡で、栃木県が5,500㎡、矢板市が6,400㎡、概ね半分ずつ整備し、その整備期間は平成20年度から22年度である。

総事業費は、4億2,859万5千円。国庫補助として、農林水産省と総

務省の補助を受けている。

道路管理者である栃木県が道路施設として休憩施設を整備し、矢板市がその他の地域振興施設を一体的に整備した。

接続する主要地方道矢板那須線矢板バイパスの供用開始に合わせてオープン予定であったが、東日本大震災の影響で平成23（2011）年4月29日オープンとなった。

栃木県内で19番目の道の駅となる（現在、栃木県内の道の駅は24か所）。

エ 主な施設構成

道路施設として、トイレや駐車場の休憩施設、地域振興施設として、直売所、レストランや情報発信機能を持たせたインフォメーション及び体験施設等からなる。

- (ア) トイレ 21器（男10器、女8器、身障者3器）
- (イ) 駐車場 99台（大型8台、小型車87台、身障者用4台）
- (ウ) 木製バイクラックⁱⁱⁱ（自転車用駐輪スタンド） 2基



〔中央の構造物がバイクラック。上部の横木に自転車のサドルをかけて利用する。市が設置している。〕

(エ) レストラン（農村レストラン つつじ亭）

営業時間は、11：00～16：00で、ソフトクリーム等の軽食は10：00～17：00（11月～3月は～16：00）の時間帯で提供している。矢板市限定「りんごのソフトクリーム」も販売している。

ⁱⁱⁱ : スポーツバイク（競技用自転車）は自立スタンドが装備されていないため、道の駅等サイクリストが休憩できる場所に木製のバイクラックを矢板市が設置している。1基に5台自転車を吊り下げられる。

(オ) 売店（農産物直売所 旬鮮やいた）

地元農家が栽培した朝採り野菜を中心に、新鮮で安心・安全な農産物と加工品を販売している。また、矢板ブランドに認証された加工品も販売している。

地元の矢板産の野菜と矢板産の原料を使った加工品のみを販売し、近隣スーパーとのすみ分けをしている。

現在、直売所の農作物は、300名の農家が組合を作り、農作物を提供している。

当初はJAの規格外品的な農作物の販売を想定していたが、今はJAに出してもいいような農作物が提供されている。

課題は、農家の方々の高齢化が進んでいることだそうである。



（直売所の現地視察の様子）

(カ) 体験施設「エコモデルハウス」

道の駅の整備とは別に、道の駅に併設した体験施設「エコモデルハウス」が環境省の補助を受け、総事業費1億400万円で整備されている。

一般家庭からのCO₂排出量削減を目的として環境省より全国20か所のひとつに選定され建てられたモデルハウスで、一般住宅における環境負荷の少ない様々なエコ技術を紹介している。

特徴は、矢板市産材を使った、環境に優しい、地元の気候に合った建物で、①断熱、②気密、③日射遮蔽、④日射導入、⑤蓄熱、⑥通風、⑦換気、⑧自然素材を理解・実践し、住まいの基本性能を確保することで、住まいに必要なエネルギーを最小限に抑える住宅の体験施設となっている。

例えば、冷房設備はなく、夏季は自然の通風で涼をとり、冬場は太陽光を利用した温水を床等に循環させ暖房負荷を軽減するなど。なお、

坪単価は100万円。希望があれば体験宿泊もできる。

エ 施設管理・運営及び課題

平成23年4月から公益財団法人矢板市農業公社が指定管理者として施設管理を行っており、現在二期目である。

(ア) レストラン（農村レストラン つつじ亭）

オープン7年目を迎えてもなお売上は右肩上がり。平成23年には5,200万円だったが、現在は9,000万円ほどまで上がっている状況。

平成28年の来場者は約13万4,000人である。

課題としては、営業時間を拡大することである。現在は午前11時から午後4時までの営業なので、売上に伸びしろがあると思っている。

(イ) 売店（農産物直売所 旬鮮やいた）

オープン7年目を迎えるが、農作物の売り上げ、来場者数とも右肩上がり。平成23年の売り上げは1億9,900万円だったが、平成28年の売上は約3億8,400万円で、来場者は約97万1千人となっている。

課題としては、農作物の品不足である。2月の冬場に品物がなく、品不足の状況になること、また、時間的には、午後からやはり品物が無くなるので、どのようにしてお客さんのニーズに合うように品揃えをしていくかということが、全国的な道の駅の課題でもあると思っている。また、農作物を出している農家の方々の高齢化が進んでいることも課題である。

(ウ) エコモデルハウス

オープンした平成23年度の49,180人をピークに、翌年度以降、来場者は減少傾向だが、平成28年度は指定管理者の自主事業により来場者が増加し7,013人となった。

全国20か所に建設されたエコモデルハウスの来場者数は、矢板市のエコモデルハウスが1番多いのではないかとされている。

オープンして7年が経過し、



(エコモデルハウスの外観)

累計来場者 8 万人以上あることや近年の来場者が 7,000 人で横ばい状態で推移していることから、矢板市はエコモデルハウスとしての所期の目的は達成したと考えている。

なお、概ね 100% の環境省の補助事業なので、補助金の規制により、収益を上げることが出来ない。

住宅メーカーでいえば、単にモデルハウスを見ていってもらって、建築の際の参考にという形のものとなっている。

今後の課題は、やはり収益を上げるような施設、維持管理費はかかっているのでは、収益を上げるような施設を考えていきたい。

(3) 主な質疑応答

(来場者数等)

Q：直売所の来場者数について、28年で97万1千人だが、1日平均では2,600人くらいの方が来られている。

矢板市の人口の約1割弱の方が来場しているが、何をするとこのような大勢の方が来場されるのか、どういう工夫をされているのか、ご教示願いたい。

A：道の駅の利用者については、市内の市街地はやはり高齢者又は主婦の方々が農作物を買いに来られるのと、この県道を利用して那須方面と日光方面に行く市街地の方々が休憩施設として寄っていかれる。

Q：矢板市は通過する場所とのことだが、観光客数はどのくらいか。

A：平成28年の観光入込客数が162万7千人で、観光客数という観点ではあまり多くない。

道の駅の来場者の内訳は、市内が4割、県内が4割、県外が2割という傾向である。

Q：スーパーで買うよりも、道の駅の直売所に来た方が安いのか。

A：採りたて、もぎたての野菜をその場で売るので、そういったものについては、味と新鮮さが売りで、リピーターが増えている。

私どもの事業としては、矢板の道の駅に寄った後、日光とか那須の方面に行く前に、矢板市の中に誘導するような形が、矢板市の活性化のためによいと思っているので、また、市内にも見学するような施設があるので、そちらに誘導のための情報発信機能を持たせている。

Q：先ほど近隣の人が道の駅によく来てくれると伺ったが、この街には大型店舗がないのか。

A：街の中心部に大きいスーパーが2つ、他にも小型のものがある。

Q：そこよりは良質な品が安価で買えるから道の駅へということか。

A：そのとおり。地産地消で新鮮さが売りになっている。



(エコモデルハウス2階の会場で説明を受ける調査団)

Q：特に、土曜日、日曜日、祝日の来場者が多いと思うがどうか。

A：そのとおり。

Q：近くに文化会館や図書館があるとのことだが、やはり、そちらの利用者も昼にランチに来るのか。

A：文化会館のイベント参加者も来る。

(道の駅の運営)

Q：道の駅は上手くいっているところ、そうではないところがあると思うが、矢板の道の駅は、私が聞く限り、成功例だと思うが、栃木県内の他の道の駅と比較してどのように受け止めているか。

A：矢板の道の駅が栃木県内で19番目で、今現在、県内に24駅ある。矢板の後に5駅ができていますが、新しいところについては、確かにご指摘のように成績はいいのかなと思っている。

ただ、古い道の駅については、やはり優良な道の駅ばかりではないと思っている。

Q：1月の新聞に、第三セクターへの移行を考えているという記事を読んだのだが、それはどうなっているのか。

A：現在内部で、検討中である。

Q：第三セクターとなる可能性は高いのか。

A：そういった方向で進めている。

第三セクターは、市が出資比率を上げて、公的機関、金融機関、商工会、農協等の出資をいただき、株式会社を設立する方向である。

Q：それは、指定管理料を抑えるということか。

A：現在、検討中だが、指定管理料は0円で考えている。

自分たちが儲けて運営し、維持管理をしていっていただく。

Q：売り上げや来場者数が当初の予想より良かったというのは、最初に、相当、確実に見込んだのか。

A：見積もりが良かったのだと思う。

今、やはり農家の方々の生産意欲に繋がっている。意欲を上げたということで、当然、高齢者の健康にも繋がり、小遣い稼ぎにもなる。

(市財政への影響)

Q：道の駅の市財政に与える影響はどうか。

A：収支状況は、現在、指定管理の支出のみで、収入はない。

Q：道の駅の収益から市への繰り入れはないのか。

A：繰り入れはない。戻ってくるようなシステムではない。

道の駅の直売所やレストランの利用料は指定管理者に入っていく。それを差し引いて、市から指定管理をお願いしているという形である。

道の駅やいたは、指定管理でも独特の指定管理で、農業公社はほとんど管理部門のみである。

直売所やレストランの営業は、各々にその運営は任せている。

本来指定管理は、その運営そのものを担うことが当然と思うが、矢板の場合は、最初から他の道の駅とは違っていると思う。

Q：農業公社には直売所やレストランの出店料が入るのか。

A：それは当然、敷地使用料等はいただく。

Q：農業公社の収支は良い方か。

A：農業公社では、市から指定管理料を受け、直売所、レストランから敷地使用料を収入し、各々の電気料等は各々が支払う。

直売所の売り上げは好調だが、売上手数料は売り上げた分が直売所の組合の収入になるので、公社には入ってこない。

したがって、農業公社の収入は直売所とレストランからの施設使用料のみである。

(直売所、レストランの運営)

Q：直売所は農家が組合を作っているとのことだが、設立当初の規模は。

A：当初、直売所の組合員は200人くらいだったが、生産意欲が上がって今は300人くらいに増えている。

Q：レストランの方はどうか。

A：レストランは企業組合で、レストランつつじ亭という名称だが、自主運営している。

Q：その辺のアレンジというか、組織化は、矢板市が音頭をとったのか。

A：オープンするまでは、レストラン部門、直売所部門を、あちこちの道の駅に視察に行き勉強して、オープンにこぎつけた。

Q：レストランは専門の方がいたのか。

A：地元の味で運営しようということで、全て農家のお母さん方である。道の駅を矢板の農業振興の拠点とするということで始まっているので、レストランも、直売所も農家の方である。

コンセプトをしっかり持って、なおかつ運営も基本コンセプトは崩さないということで、伸びてきていると思う。

Q：組合員300人は300世帯と言い換えられるかもしれないが、矢板の農家の総数はどのくらいか。要は、矢板市全体の農家の何%か、1割くらいになるのか。

A：1割くらいである。

Q：矢板市で農業を営む人の中でも、気合の入った人がこの300人の組合員ということか。それとも大きな農家は全部農協に出荷するのか。

A：矢板の場合、大きな農家は土地利用型といって、米、麦、大豆に特化しており、手間のかかる野菜を作っている方が少ない。

農家の戸数は、専業農家の戸数が890ほどしかない。兼業含めても、1,500くらいしかない。

Q：そのうちの300というと、相当な比率だが、農協との調整はどうやって付けたのか。農業公社に農協自身も出資しているからできたのか。

A：自分達の扱う農作物が減ってしまうので、農協は最初嫌がっていた。

Q：そこを説得して農業公社にJAも3分の1出資しているのか。

A：そのとおり。当初は、JAが、直売所やレストランの経営も、指定管理を受けたいという話もあった。

ただ、こちらの直売所は、農作物組合でなく、会社を立ち上げてやりたいという方向で進めていたのだが、会社としての組織化はできなかった。

矢板市では、やはり農家の方々のためになるということで、この道の駅設置条例を作った際に、利用料を低額に設定した。

直売所組合が月15万円、レストランが月11万円の設定で、農家の方々から利用料をそれほどいただかなくてもよいという考えを持っていた。

しかし、7年が経ち、利用料は条例で定められているため、あまり変

えることが出来ないので、また違う方法で考えている。

Q：直売所の野菜の値段設定というのは、どんな金額にしても周囲からクレームはないのか。

神奈川の農協でやっている直売所は、クレームが来てもいけないので、周辺の大型スーパーの野菜の価格などと同じ価格にしている。同じ価格だから新鮮で地場産だという部分がメリットだと言って、結構売り上げが良いと聞いている。また、農家の人もスーパーと同じ価格で売ってもらっており、流通コスト無しで同じ価格設定だから、その利益率は高くなっている。

A：周囲からのクレームはない。あちこちの市場の価格があるので、一応、参考価格として組合員にはそれを見せて、あまり市場価格とかけ離れた値段とならないように情報提供をしている。

農協に規格品を出してはねられたものを道の駅に出すという想定があったが、現在は規格外品ではない矢板のものしか置いていない。

お客さんの多くは、道の駅に来れば、矢板産で新鮮なものが手に入るので買いに来るのだと言う。

栃木県内の他の道の駅からも、道の駅やいたは矢板のものしか売っていないのに、よくやっているとされる。

道の駅やいたは矢板のものしかない、それを特徴として、それを売りにしてやって行ったほうが、これからは良いのではないかと考えている。

Q：野菜を出荷した農家は、果樹など物によっては置けるものもあるが、日持ちしない売れ残ったものは自分で回収が必要なのか。

A：自分で回収する。最高3日までしか置けない。これから気温が上がるともっと短くなる。

商品の店頭在庫状況は組合の出店者に毎日メール配信しており、今日10個出して5個売れましたとか、メールで情報を1日2回流している。この前の土日などは、物が足らなくて、ある程度量を作っている人に出荷を催促した。また、農家で持って来た花が、10分と待たずにみんな売れてしまうくらい足りないこともあった。

(矢板ブランド)

Q：取り扱っている商品に矢板ブランドというものがあるが、どんなものがあるのか。

A：矢板ブランドは現在85品目を認定している。

造り酒屋が2軒あるのでお酒もあり、加工品、矢板のリンゴジュース、木工製品、蕎麦等の麺類関係もある。イチゴジャム、レトルトカレー、当然、矢板のりんご、いちご、それから椎茸、菓子類。

Q：矢板ブランドに農産物はあるのか。

A：農産物もある。基本的に矢板で原材料が揃えられるもの、矢板で加工されたものがブランド認証の基準になる。矢板の場合は、全国規模で販路を持つ業者がほとんどいない。

皆さん本当に家族経営なので、外に打って出るという機会がない。

道の駅ができた際に、最初はブランド数を限定した形で、矢板特産品ということ強くアピールしようと思っていたが、ブランド品は農産物と別に取り扱えることとして、この際、数を増やし、販路拡大のチャンスを増大しようということで実施している。



(矢板ブランドのパンフレット表紙と内容の一部)

※パンフレットは73品目当時のもの

(エコモデルハウス)

Q：エコモデルハウスは非常に立派な建物だが、断熱材は使われているのか。屋根の裏に使われているものなのか。

A：一般的な断熱材は入っているが、壁に使われている工法がササラ工法と言い、板が45mmの板厚で、その間に臍を造って1枚1枚重ねているので、耐震性も兼ね備えて断熱性もある。

夏は冷房設備がないので、こちらの窓から南の風が入ってくるが、床下に冷やす層があり、循環させている。

冬は暖炉が一基あるだけで、あとは暖房施設がない。

Q：それで充分なのか。

A：充分である。

Q：エコモデルハウスを造って、一般家庭の建築への影響は、どうか。

A：なかなか、これをモデルにして建築した一般家庭はない。

Q：一般的な質問かもしれないが、ここを建てて、この工法を使っているところなどに建設をしてもらいたいというのが目的の一つと思うが、そういう宣伝は行っているのか。

A：グーグルのストリートビューの屋内版を、この2月に撮影した。ホームページで見られる。

ストリートビューの屋内版なので、自分でその店、あるいは建物に入ったような、ぐるっと1周回って眺めることができる。それを利用したPRを考えた。

道の駅の来場者数が多い割には、併設されているエコモデルハウスを見て行ってくれる人が現在は少なくなっている。造った当初は4万9千人ほど入ってくれたのだが。

3 矢板市役所での調査

(1) 日程・場所・対応者

ア 日 時：平成30年3月27日（火）13時30分～14時30分

イ 場 所：矢板市役所（栃木県矢板市本町5番4号）

ウ 対応者：矢板市総合政策課 斉藤氏（地方創生全般）

同 商工観光課長 山口氏

同 係長 高瀬氏（スポーツツーリズム担当）

(2) 矢板市について

関東平野の北の端、栃木県北部の交通の要衝、利便性に恵まれており、JR線、国道あるいは高速自動車道を利用して、那須、日光へ向かう交通の要となっている。

緑豊かな美しい自然と、古くから盛んな農林業、恵まれた交通環境という地域特性を活かして、地方創生の時代にあって、スポーツツーリズムをこれからまちづくりの柱として進めていこうとしている。

ア 市の位置等

矢板市は、栃木県の北東部に位置し、東は大田原市に接し、西は塩谷町、南はさくら市に、北は那須塩原市に接している。

面積約170km²、神奈川県川崎市を少し大きくした感じで、栃木県全面積の約2.66%にあたる。

北部は日光国立公園の一部である高原山で、各所に鉱泉が湧出し、森林資源に富んでいる。河川はおおむね源を北部山岳地帯に発し、南流して那珂川に注いでいる。

イ 矢板市の変遷

昭和33年11月1日、矢板町は市制を施き「矢板市」となり、平成の合併をすることなく、今年、昭和の合併から市政施行60周年を迎える。

ウ 人口・世帯

平成10年の37,074人をピークに減少に転じており、平成30年2月の人口は、33,069人で、ピーク時から約4千人減少している状況である。

※（参考）平成30年3月1日現在

33,032人（男：16,404人、女：16,628人）・13,185世帯

（矢板市ホームページより）

(3) 矢板市のまち・ひと・しごと総合戦略について

ア 矢板市の現状

他の地域と同様に、少子高齢化が大きな問題であり、それに対する対策が重要な課題となっている。

人口の推移については、前述のとおり。

高齢化率は30.1%、合計特殊出生率は1.34%で、全国平均より、高齢化率は高い水準にあり、合計特殊出生率は低い水準にある。

矢板市のこれからの将来の展望は、全国平均を上回る人口減少やそれに伴う地域の活力の低下、住民負担の増加などが懸念されていることから、人口減少を克服するとともに、今ある地域産業の強化や、地域の減少に適応したコンパクトシティを基軸とする、持続可能で満足度の高い街づくりが必要と考えているところである。

イ まち・ひと・しごと総合戦略について

平成27年度に人口減少の克服戦略、並びに人口減少社会の適応戦略の2つの戦略を実施するために策定した。

矢板市の将来人口は、国立社会保障人口問題研究所の推計では、2060年、今から42年後には、約2万1千人まで減少するものとされている。

しかしながら、総合戦略では様々な施策を実施することにより、合計特殊出生率や、移動率改善の目標を達成すると仮定し、推計の人口より約4千人多い2万5千人としている。

総合戦略の施策の体系は、しごと・ひと・まちのくくりごとに、4つの基本目標に基づき総合戦略に取り組む事項を13の基本方向と24の具体的施策にまとめている。また、数値目標は、それぞれ基本的方向ごとに、37の重要業績評価指標を設定している。

これらの施策を展開することで、矢板市を訪れる交流人口を増やすとともに、矢板市の魅力を発見していただき、交流から定住につなげていくような施策を考えている。

(4) 矢板市の観光について

東京都から北に約140km、栃木県北部圏内の車での来訪は、矢板インターチェンジを利用している状況である。

また、矢板市は、宇都宮から県道を約30km、矢板市の北にある一大観光リゾート地的那須からも、世界遺産の日光からも約30kmと、県内の二大観光地を結ぶ交通の要衝に位置している。

平成28年の観光入込客数は162万7千人だが、このうちの110万人が道の

駅の客数である。よって、50万人くらいが、その他の観光客ということになる。

矢板の観光地としては、市の北部の高原山の中腹1,000mから1,200m辺りにレンゲツツジの群生地がある。

ここには、約20万本のレンゲツツジが自生しており、4月から6月にかけてオレンジ色の花を咲かせるが、この花が矢板市の花である。

高原山の中腹には、もともと戦前に陸軍の軍馬の放牧地があった。

そこに自生していたレンゲツツジには若干の毒が花や葉にあるらしく、軍馬がレンゲツツジだけを食べなかった。

そのため、この辺にレンゲツツジが多く残ったというような場所である。

この付近に平成15年に新農村山村振興事業を取り入れた山の駅というレストハウスを設け、駐車場棟の整備を図って、観光リゾート地という形で、現在、推進している。

この入込客は年間を通して約13万人程度であり、また、宿泊は高原山の後ろの塩原温泉に宿泊するケースが多い。

何とか矢板で旅行者が滞留し、消費する仕組みづくりはできないかという中で、この高原山の中腹に向かう山間の観光道路が、栃木のラルブデュエルズと言われ、ツールドフランスの山岳コースの形状、傾斜、区間と似ているところがあり、そこを活用して昔からアマチュアの自転車競技のタイムレースが行われていた。

これを観光振興も含めて活用できないかということで、高原山ヒルクライムレースという形で、4年前から、一大イベントに仕立て上げ、実施している。

これが自転車によるまちづくりの発端となっている。

(5) 矢板市のスポーツツーリズムの資源等について

(宿泊施設の余裕)

矢板市は旅行の目的地、滞在地として捉えてもらうのは難しい。

矢板市内に観光目的に耐えられるホテルが5か所で、宿泊可能人数が480名程度あり、今は、ビジネス客中心のため、まだ、宿泊の受入は十分余裕があり、これを何とか観光方面で埋めていきたいと考えている。

(既存のスポーツ施設の充実)

また、矢板市は、昭和55年の栃の葉国体のときに少年サッカーの会場になり、天然芝のサッカー場が2面、また、陸上競技場、軟式野球の公式の球場、軟式野球が2面取れる多目的グラウンド、あとは50mプールといったスポーツ施設も充実していた。

(県施設の誘致とコスト)

そして、平成27年に、矢板駅の東口にあったJT（日本たばこ産業）の遊休地4.2haを3億700万円で買い取り、県の栃木フットボールセンターの誘致がかなった。この土地に3面の競技場を整備するが、クラブハウスの維持管理費を含めると年間3千万円以上の経費かかる。その費用捻出と有効活用の観点からも、市街地への経済波及効果を含めたスポーツツーリズムという形で、何とか矢板の一大産業としていきたいということが発端となっている。

(中心市街の活性化の手法)

矢板市のその他の産業については、シャープのテレビ工場があり、30haほどの工業団地をほぼ全て使っているという、内陸における家電工場としては、当時日本一大きい工場であったが、リーマンショック以降危機的状況となり、最盛期には3,700人の従業員が、現在800人程度になっている。

矢板市の人口は、ほぼシャープの従業員の方、また、法人税等の税収は比較的近隣の市町においては豊かな市であったが、リーマンショック以降、かなり落ち込んでいる状況である。

南産業団地とって、インターチェンジ直結の産業団地もあるが、こちらもリーマンショック以降の分譲が大変厳しい状況にあり、今になって埋まりつつあるが、シャープ以外に産業という産業がなかった。

矢板市は農林業が主体であり、どこの市町村も一緒だが、中心市街地に元気がないので、そこが元気になる仕組みづくりということで、このスポーツツーリズムを推進してきた。

(6) スポーツツーリズム推進事業について

交流人口を増やす一つの方策ということで、スポーツ目的での来訪者もちろんだが、来訪者が道の駅などから他の施設に周遊することを仕掛けていくのもスポーツツーリズムの一つということで、「スポーツ」＋「観光」を組み合わせたような言葉と考えている。

矢板市は、全国で活躍するサッカーチーム^{iv}を有するほか、とちぎフットボールセンターの候補地として選定され、サッカーのまちとしてのポテンシャルを持っている。また、高原山などの豊かな自然環境をフィールドとした登山やハイキング、自転車、オリエンテーリング、ゴルフなど、多

^{iv} : 栃木県矢板市を本拠地とし、JFLの下のカテゴリーとなる「関東サッカーリーグ・1部」に所属するトップチーム(社会人)を頂点に置くクラブチーム、「ヴェルフェたかはら那須」。ジュニアユースチームは、「矢板SCジュニアユース」。

様なスポーツコンテンツが存在する。

そこで、スポーツを矢板市の観光資源と位置づけ、スポーツを基軸とした交流人口増を図り、地域経済の活性化を図ることを目的に、平成28年度からスポーツツーリズム推進事業を実施している。

ア 一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構（JSTA）への加盟
矢板市は平成28年度からJSTAに加盟している。年会費5万円。

イ スポーツツーリズムを推進する地域おこし協力隊の任用
スポーツツーリズムの推進スタッフということで、地域おこし協力隊を一人、任用している。

ウ 矢板市スポーツツーリズム推進協議会の設立
スポーツツーリズムを推進するための計画（「スポーツツーリズム推進アクションプラン」）策定及び計画推進のため、関係機関や団体で組織する「矢板市スポーツツーリズム推進協議会」を平成28年10月13日に設立。市は運営費30万円を補助している。

策定した計画の中で、スポーツツーリズムの基本方針、スポーツを通じた誘客で、交流人口を拡大、受入体制の強化、経済波及効果の拡大を定めている。

エ 見えてきた課題

アクションプラン作成の段階で見えてきた課題は、次のとおりのことであった。

- ・屋内競技の体育館や学校の施設が古く、合宿、大会に使うには狭かったり、いわゆる観客席がなかったり、そういう意味で使えるスポーツ施設が少なく、また、老朽化していること。
- ・将来的には導入を考えているが、スポーツ施設の予約システムがないこと。
- ・市内の宿泊施設の稼働率が意外に高く、平均で70～80%稼働しており、スポーツ合宿を受け入れるには、荷が重いのではないかということ。
- ・経済波及効果がよくわからないこと。そもそもスポーツツーリズムでの効果の有無が市民に見えてこないということ。

オ 課題への対応「スポーツコミッション」の設立

見えてきた課題を受け、29年度にスポーツツーリズムを推進する組織としてのスポーツコミッションの設立に向けて準備委員会というものを

設置した。

準備委員会では、今のスポーツ交流人口と既存の経済波及効果はどのくらいあって、将来どのくらい経済効果を上げていくのか、そのために何をやっていくのかということを検討した。

矢板市スポーツツーリズム推進協議会より小さな組織で下半期に検討を行った。推進委員会に入っていて準備委員会にも入っている組織もある。

コミッションのコンセプトは、スポーツツーリズムを推進する当初から“and sports”を掲げている。

スポーツ+観光、スポーツ+食、などスポーツをすることで健康にもなるし、医療にも結び付けられるし、もちろん教育にも結び付けられるということで、コミッションがスポーツを使っているいろんなものを結びつける触媒という立ち位置でやっていこうというようなコンセプトを定めた。

(ア) 既存の交流人口と経済効果の現状

スポーツの既存の交流人口は現状15万人程度、それを経済効果にすると、15億円くらいである。ただし、ゴルフ場の経済効果が13億円くらいと算出されているので、ゴルフ場を除いた経済効果は1億円ちょっとと少なく、ゴルフ場を除いた経済効果をいかに上げていくかというところが課題である。

ゴルフ場自体も今は競技人口が減ってきており、ゴルフ場の経済効果も上げて行くことはもちろんだが、ゴルフ場以外の分野で打撃があってもいけないと思っている。

(イ) 経済効果の内訳

大会オリエンテーリング、塚原マラソン、ヒルクライムという大会ごとの経済効果、各スポーツ競技団体が実施している大会の交流人口と経済効果、県民の森や八方ヶ原という山の方にハイキングに来られる方の人数と経済効果、テニスコート併設のホテルが大学生のテニス合宿を受け入れており、年間で7,700人ほど宿泊の利用があるが、これらも経済効果に入れて、総体の経済効果を算出している。

(ウ) 既存の交流人口と経済効果の目標値

交流人口と経済効果の31年度の目標値が、まち・ひと・しごと総合戦略の中で設定されている。スポーツ交流人口は20万人という目標が

あり、そこに向けて、30年度で17万人、31年度に20万人、経済効果では、17億円、20億円と上がっていく設定としている。

交流人口が上がっていけば、経済効果も上がっていくと想定している。

この目標値を達成するためにコミッションでは、大雑把なスタイルとして、大会や合宿の誘致、コミッションとしてのプロモーション、民間が参入しやすいように経済効果を見える化していくこと、その他として、いろんなイベントや大会の企画などに取り組んでいく。

(エ) 合宿地の誘致

学生の合宿地の誘致のため、市内で大会や合宿を実施する時に市から支援する。大会開催の条件は様々だが、主催団体や協会や連盟に宿泊者数×1,000円を上限に10万円の補助を行うというものと、合宿に来た団体に、1万円以内の特産品を贈呈するという取組を、30年4月1日から始める予定である。

(オ) コミッションの今後

コミッションの事務局は、30年度は市の商工観光課内に置いてスタートするが、コミッションの自立が今後の課題になってくる。

将来的に収益を上げる手段も検討していきたい。

会費制の地域スポーツ教室などを実施する、旅行業の免許を取り手数料収入を上げる、物販事業、体育館等の指定管理を行う、観光関連のマーケティングによりPDCAをしっかりと回していく組織を目指していきたい。

矢板市のスポーツツーリズム自体は本当にスタート地点に立ったばかりなので、これからの取組を、いかに市民にもきちんと効果が見えるようにしていくかが課題である。

30年度がひとつのスタートだが、きちんと効果が見えるようにしていかなければならない年と捉えている。

(7) 自転車を活用したまちづくり

ア 取組のきっかけ

- ・ロードバイク、スクロスバイク、ポーツタイプ自転車のブーム
- ・自転車を単なる移動手段から、「趣味・嗜好」として捉える価値観の変化
- ・自転車に乗って観光するスタイルの展開（域内の滞在時間を延ばす）

- ・地域のありのままの風景をそのまま観光資源として訴求

イ 取組内容

(ア) やいた八方ヶ原ヒルクライムレースの開催

矢板市北西部の高原山の中腹に広がる標高1,000～1,200m台地の八方ヶ原を目指して上る全長13.4km、平均斜度7.1%、標高差950mの自転車レース。

毎年8月に開催。参加者は第1回505人から昨年の第4回737人へと増加傾向。市からの補助金はなく参加料のみで運営している。

200名のボランティアが開催を手伝っている。

(イ) プロレースの誘致（ツール・ド・とちぎ、Jプロツアー）

「ツール・ド・とちぎ」は、平成28年に初開催。矢板市役所前が第1回大会の3rdステージのスタート地点となった。レース出場は14チーム（選手は1チーム6名で計84名）。3rdステージ合計で32,000人の来場があった。ただし、矢板市への来場者数の詳細は不明。矢板市の負担金は平成28年度120万円、平成29年度80万円。

Jプロツアーは、大田原クリテリウム・片岡ロードレースのツーインワンレースで土曜日に大田原市、日曜日に矢板市で開催。2日間のレースでチームのメンバーは矢板に宿泊し、次の日の矢板でのレースに臨むということで経済効果もある。

矢板市では、JR片岡駅周辺で開催され、レースの出場者が100名、来客7,000人、初回の大会としてはかなり盛り上がった。

(ウ) やいたシクロアンバサドゥール（自転車大使）の任命

自転車大使、ふるさと大使の自転車版の大使を任命している。

宇都宮ブリッツェンというプロの自転車チームの女子部に矢板市出身のブリッツェンフェアリーという肩書の方がいて、シクロアンバサドゥール（自転車大使）として任命。イベントへの参加やSNSでの情報発信に取り組んでいる。このSNSのフォロワー数が約3,000人で、単純に考えれば、ツイッター、インスタグラムで何かを発信すると、3,000人に情報が届くということになる。

(エ) 地域おこし協力隊の任用

平成28年10月から、自転車ツーリズムとは別の自転車の街づくりをする地域おこし協力隊一人を任用している。

千葉県我孫子市出身で30歳の男性。ヒルクライムレースにずっと出場している。活動としては、講習会、SNSでの情報発信、自分の活動費で購入したモトバイクの試乗イベントを行っている。

(オ) じてんしゃの駅の設置

おもてなしの一環として、木製の自転車ラックを道の駅やコンビニに設置している。一部の施設には、パンクしたときの修理キットや空気入れを配置している。これらの物品は市からの無償貸与で、消耗品等が無くなった場合、また、ラックが壊れた時には全て市の負担で補充や修理を行う。

自転車の駅の設置個所数は、現在37か所で徐々に増えている。

平成30年度中には50施設くらい登録したいと考えている。

最近、宿泊施設も、いわゆる自転車を部屋に持ち込める宿泊施設として情報を出しており、自転車のウエルカム宿泊施設ということで、ホームページでPRしていきたい。

課題は、自転車の駅の利用の把握が困難であり、設置している店に直接聞いても、屋外にラックが置いてあるので分からないというため、この把握が課題と考えている。

なお、この取組はチャリプロという市の職員によるプロジェクトチームが主体となっている。年間予算は50万円。

(カ) チャリプロ（市職員によるプロジェクトチーム）の結成

職員のボランティアではなく、業務として認められた組織で取り組んでいる。今年度は8名の職員に委嘱し、ゼロ予算で取り組んでいる。

また、自分たちでイベントを企画して、参加料収入の中で採算をとるよう取り組んでいる。

(キ) 広域連携（県内7市町の枠、県北3市町の枠）

県内の7市町の枠と県北3市の2つ別の枠があり、矢板市はその両方に参加し、広域の連携に取り組んでいる。

一方が、サイクルアンド栃木といい、宇都宮、栃木、日光、大田原、那須、高根沢、矢板の7市町、30年度から鹿沼市も参加する予定である。各市町20万円を負担し、7市町で140万円の範囲でホームページやSNS、自転車ナビタイムというアプリでのコース検索の登録や県内のイベントでリーフレットを使ってPRしている。

もう一方が、県北サイクルツーリズム推進協議会といい、那須塩原、

大田原、矢板の3市町で連携している。県北地区も、自転車イベントが盛んで、矢板を、先ほどのJプロツアーヒルクライム等9つのレースがある。

自転車、ロードバイクは1日の移動距離が長く、1日100km走る方もいる。一つの市町村では完結しないということで、広域連携を、今、積極的に進めている。リーフレットを作ったり、ホームページを作ったりして、共同のプロモーションやレースのボランティアを互いに融通しあうということも将来的に目指していきたい。

(ク) 城の湯やすらぎの里アウトドアパーク（レンタサイクル等）の整備

平成29年度に地方創生拠点整備交付金（約1億2,000万円）を活用し、公営の城の湯温泉周辺に、レンタサイクル、RVパーク、バーベキュー広場、キャンプ場、マウンテンバイクコース、グラウンドゴルフ場を整備し、アウトドア系の機能を設けた。

レンタサイクルは、平成30年度から開始予定で、ファットバイクというタイヤの太い自転車や、電動のロードバイク、クロスバイクを導入する予定である。

観光地でないので、乗ってみたいという自転車、変わった自転車を用意したい。台数については、利用状況により順次レンタサイクルを増やしていく。

現在、サイクリングマップを作成しているが、城の湯温泉センターを起終点にするコースを設定し、この拠点を充実していきたい。

今後、骨伝導のヘッドセットを着用し、走りながら観光ガイドを聞けるような取組を行いたい。

(ケ) 今後の展開

自転車は、栃木県内において盛り上がってきているが、矢板らしさ、差別化が必要と考えている。

自転車プラスアルファの楽しみ方をいかに増やせるかというところが大事であると考えている。

また、広域連携をさらに充実し、レンタサイクルの広域での乗り捨て、矢板で乗って大田原で乗り捨てるような連携ができると一番いいのかなと考えている。

現在、サイクリストはやはり男性が多いので、女性のサイクリストをいかに増やすかが、一つの課題。

(8) 主な質疑応答

(広域連携)

Q：矢板市のスポーツツーリズムは自転車がメインで、あまり競合はないのかなと思うが、各自治体での同じような取組に対しては、どう思っているか。

A：スポーツツーリズム自体は、真剣な取組である。全国で50か所くらいの自治体が表明して取り組んでいるが、それほど数はないと思う。

先進事例でいうと、関東ではさいたま市が有名だが、我々は競合というよりも、矢板市だけで完結しない部分、施設においても、宿泊においても、色々とあるため。

矢板市が交通の便を生かして、中核となって周りの市町村と連携しながら、進めていきたいと考えているので、矢板市単体の事業というより周りを巻き込んだ形の広域的な、経済圏的な感覚といった取組を進めていきたいというのが実情である。

Q：そのために、お互い連携、連絡をしながらやっていくのか。

A：そのとおり。矢板市でコミッションを30年度に立ち上げるので、そのコミッションにおいて、各市町村との連絡・連携に取り組んでいきたいと思っている。

(ゴルフ場)

Q：ゴルフ場が3つあるとのことだが、ゴルフ場開発は行政が主導、推進したのか。

A：矢板の場合は、古くからゴルフ場があり、ゴルフ場の誘致の経緯は、分からない。

ゴルフ客は、首都圏からの方が多い。ゴルフ場利用者は年間13万人くらいで、ゴルフ利用税は4,000万円くらいである。

かつてあった一部のゴルフ場は、今、太陽光発電所になっているが、クラブハウスは残されていて、そこを拠点に、今、観光農園やこうした自転車の取組にも協力いただき、観光施策を展開していただいている。

(学校との連携)

Q：矢板市内には、高校が3校とのことだが、自転車関係は特別な取組をしているのか。

A：残念ながら、栃木県の場合は、自転車部でロード系はやっていない。連携している作新学院大学はスポーツマネジメント科があり、また、自転車部があり、そちらとは今後は連携を図って進めていきたいという

話はしている。

市内の3校については、矢板中央高校はサッカーが強く、スポーツ学科というのがあり、矢板高校は栄養食物の専門校であり、矢板東は中高一貫の進学校として、それぞれに特徴がある。矢板ブランドなどは矢板高校の生徒に審査等も依頼するなど、高校の特色を生かして連携はしているが、自転車での連携はない。



(市役所での質疑の様子)

(インフラ整備の考え方と始めるきっかけ)

Q：見えてきた課題ということで、スポーツ施設が少なく老朽化していること、もう一つが、大会、合宿所に向かないスポーツ施設だということだが、これらに対するインフラ整備の考え方について伺いたい。

また、自転車競技のツールド栃木で矢板がメインになっているということだが、なぜ、矢板を中心として自転車競技を始めたのか、その経緯について伺いたい。

A：インフラの考え方は、まず、フットボールセンターの整備は来年度から始まるが、経費面等を克服するよう整備を図っていききたい。

既存のスポーツ施設は、平成34（2022）年に栃木で開催される国体に合わせて、今後大規模改修を進めていくので、その中で、観客席が無い等の課題は、克服されてくると考えている。

自転車に取り組んだ最初のきっかけは、実は、ツールド栃木である。ツールド栃木は、平成25年の年末に新聞で発表になったが、当時のコンセプトというのは、県内全域をコースとした大レースを開催するという報道だった。そこに記された地図では、宇都宮を中心に、日光を経て那須に向かうコースになっていた。

矢板が交通の要衝なのに、なぜ矢板を通らないのかと、これではまずまず取り残されてしまうと不安感があつた。

日本で初めての地域密着型チームとして2009年に発足した宇都宮ブリツェンという自転車チームは、自分たちのエゴでレースを実施するのではなく、地域に受け入れられる、地域振興に役立つチームとして、やっていきたいという理念があり、各地でいろいろイベントを仕掛けていた。

その中で、矢板市にも事前に打診があつたが、その時には市役所側にも、受け入れる、所管する部署が無かつたので、一旦話が途絶えてしま

った経緯があり、この25年のツールド栃木の話があった時に、ますます危機感を感じた。とは言え、宇都宮や那須もいわゆる担い手として民間事業者がおり、一方、矢板市には、ユーザーはいたが、それを活用して仕掛ける民間の事業者がいなかった。だからといって、手をこまねいていいのかということで、若手職員を中心に、地元チームとして組織してやらせてくれという話があり、始まったのがきっかけである。

Q：呼び込むために、相当努力されたということですね。

A：そのとおり。そうしないとますますこの波に取り残されてしまうのではないかという、一種の危機感があり、活動してきたということで、今年でちょうど5年目になる。

(宿泊施設の収容数と広域連携)

Q：スポーツツーリズムの柱は、サッカーと自転車ということで受けとめている。宿泊施設が少ないと感じるが、今のところの宿泊の収容数とこれから予想される来訪者に対する必要数は、分析をされているのか。

A：はい。現在、宿泊施設は5か所程度だが、ビジネス対応のホテルがほとんどであり、ツーリズムに向いているかというところが難しいが、自転車を持ち込める宿泊施設ということで、進めている。

今現在の宿泊収容数は、収容人員が453名で、月の最大収容としては、13,590名。

現在でも合宿等に利用いただいているところがあるが、一番利用の多い季節が8月で、宿泊数は8,527名あり、余裕数は986名と、部屋数の稼働率とは違うが、少ないとは言われていても、実質上、空きはあるという状況である。

ただ、シーズンの偏ってしまうと、当然、足りないというところも見受けられてくるので、補助金を創設して、ある程度シーズンを分散化させ、今後これを増やし、目標数の20万人を目指す。

また、6月から始まる民泊を、どのように増やしていこうかというところ。矢板の場合は、当然、若い方々が首都圏に出てしまう。そうすると元気のいいお年寄りが、羨ましいくらい大きな家に住んでいるので、部屋数は結構余っている。こういったところで、民泊を展開していただけるような取組を考えてはいるところである。

Q：プロレースの誘致で、そのルート地に3万2千人来場者、矢板登坂ロードレースが7,000人の来客とのことだが、宿泊は市外ということか。

A：宿泊自体は、結構、市内に泊まっていた。

矢板市で行われる大規模大会としては、全日本学生オリエンテーリン

グ大会という、大学生の大会がほぼ毎年行われている。この大会の参加者が1,600人位だが、矢板に宿泊できるのが200人弱くらいで、残りは鬼怒川とか塩原に分散して宿泊するのが実情になっている。

矢板で開催しても、周りの市町村との連携がどうしても必要になる。

矢板だけでは受け入れられないということになるので、ある程度広域的な形での取組がどうしても必要になってくる。

4 「城の湯やすらぎの里」自転車拠点視察

(1) 日程・場所・対応者

ア 日 時：平成30年3月27日（火）14時50分～15時30分

イ 場 所：城の湯やすらぎの里（栃木県矢板市）

ウ 対応者：矢板市総合政策課長 室井氏
同 社会福祉課長 永井氏
同 商工観光課長 山口氏

(2) 城の湯やすらぎの里アウトドアパーク（レンタサイクル等）の整備

概要については、34ページの次の項を参照。

「(ク) 城の湯やすらぎの里アウトドアパーク（レンタサイクル等）の整備」

(3) 施設視察の様子

市役所において、概要説明を受けた後、施設の現地視察を行った。



(1号館東側のレンタサイクル保管場所)



(レンタサイクル（ファットバイク）の試乗)



(温泉センターの北側にあるふれあい館)



(ふれあい館前のバーベキュー広場)

5 「矢板市八方ヶ原交流促進センター(山の駅たかはら)」の視察

(1) 日程・場所・対応者

ア 日 時：平成30年3月28日（水）10時00分～11時30分

イ 場 所：矢板市八方ヶ原交流促進センター(山の駅たかはら)
(栃木県矢板市下伊佐野991番地3)

ウ 対応者：矢板市総合政策課長 室井氏
同 商工観光課長 山口氏

(2) 「矢板市八方ヶ原交流促進センター(山の駅たかはら)」について

高原山の中腹1,200mの高原状になっているところが、戦前、軍馬の放牧地で、いわゆるレンゲツツジだけ残ったところである。

ここを観光開発したのが、平成15年5月に供用開始した八方ヶ原交流促進センターである。

新山村振興計画に基づいた山村事業を取り入れて整備を実施した。

敷地面積1,777㎡。一帯が高原状になっているので、牛の肥育用の放牧地があり、そこを都市住民との交流促進の場として、地域の農林産業の振興を含めて、活性化に資する施設ということで、整備を図った。

木造平屋建て床面積が467㎡で、レストラン、休憩コーナー、展示コーナーが整備されている。

整備費用は、1億2,600万円で、二分の一が国庫補助、十分の一が県補助で、地元負担は、40%である。

整備後は指定定管理者制度で、運営管理を行っており、指定管理料は年間約1,300万円である。収支について、28年度は、トータルで2,300万円の経費がかかっている状況である。

予算計上の約半分強が指定管理料で、その他は外構の周辺整備として、年間1,800万円程経費が掛かっており、指定管理料含めて、かなり経費のかかる施設になっているとのこと。

年間13万人ほど来訪するが、レストランや売店の収益では到底この経費は賄えない。来訪者に道の駅で更にお土産を購入いただければ、幸いだが、大体は来訪後、塩原温泉や那須に向かわれてしまうというのが実情。

年間の来訪者数は、ゴルフ客と同じ13万人だが、ゴルフ場の13億円の経済効果や市へのゴルフ利用税収入が4,000万円であることを考えると、この施設は非常に効率の悪い観光施設というのが実情であるとのこと。

矢板にとって、自然景観豊かなこの八方ヶ原のレンゲツツジを将来に向けて残していくには、必要な経費ということで、観光関連を含めて普及を図っている。

また、八方ヶ原は高原山の中腹に位置しており、日光連山から繋がっているため、当該施設は、日光国立公園の一部である。

最近では新たな観光地開発ということで、今まで一部のみにしか知られていなかったオシラジの滝というインスタ映えする滝があり、SNSでかなりアップされる。

山の駅の更に塩原側は、4月中旬まで雪があり通行止めになっているが、その先にオシラジの滝があり、栃木県の栃木旅ネットという観光のホームページでは、アクセス件数が春から夏にかけていつも一番になる状況である。

昨年120万円をかけ、ここの遊歩道を整備し、今年のJRのデスティネーションキャンペーンに合わせて、春から散策できるようにしている。

(3) 施設視察の様子



(山の駅外観)



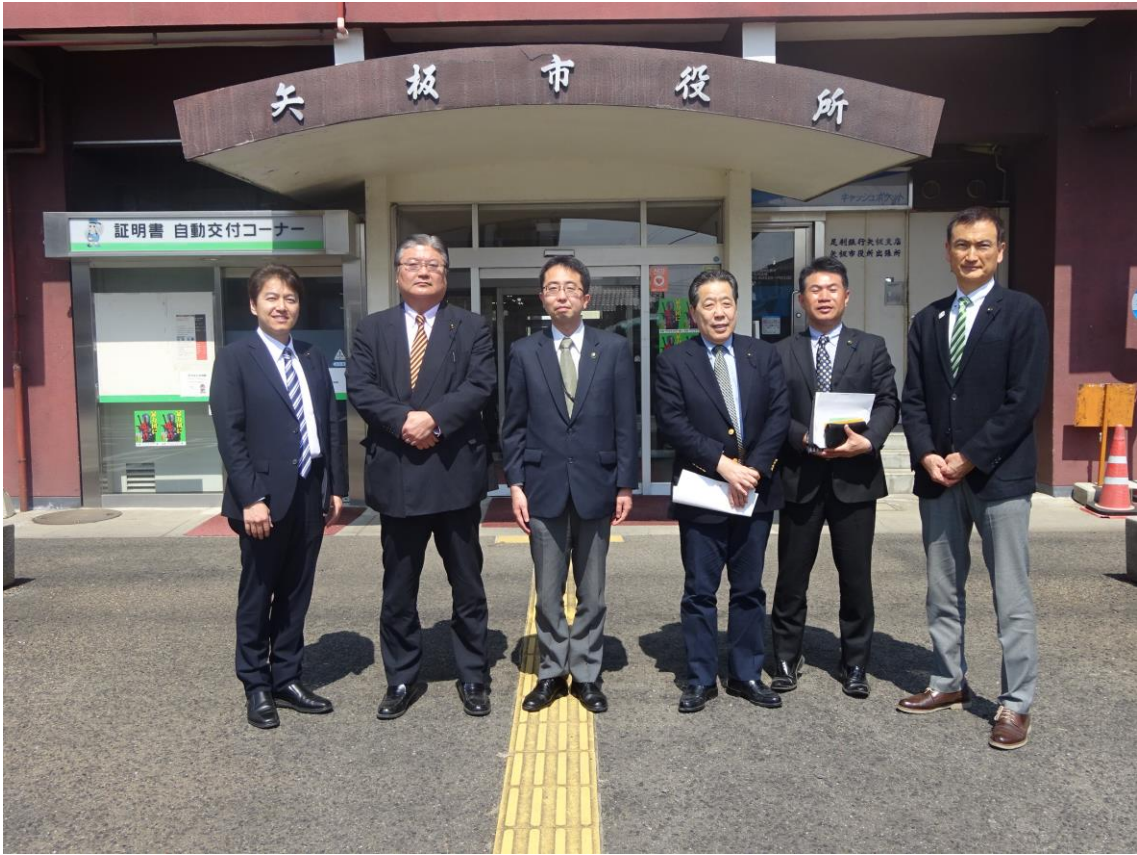
(山の駅内の物販コーナー)



(展示コーナーと雪原ハイキングイベントで使用するレンタル用のスノーシュー)



(インスタ映えするオシラジの滝等の写真)



左から、

古賀照基議員、相原高広議員、斉藤矢板市長、とうま明男議員、飯田満議員、池田東一郎議員